

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【事業年度】	第51期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 マルキョウ
【英訳名】	Marukyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 齊田 敏夫
【本店の所在の場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092)501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課次長 豊福 剛史
【最寄りの連絡場所】	福岡県大野城市山田5丁目3番1号
【電話番号】	(092)501-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課次長 豊福 剛史
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	90,974,621	87,826,346	84,456,948	84,350,063	84,417,412
営業収入 (千円)	291,912	285,083	288,559	301,933	295,080
経常利益 (千円)	1,947,094	1,829,777	1,351,886	2,185,490	2,685,297
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	924,457	601,274	1,985,595	1,842,259	1,651,393
包括利益 (千円)	917,642	548,838	1,817,546	1,891,504	1,678,274
純資産額 (千円)	41,014,847	41,323,346	39,263,606	40,906,394	42,299,602
総資産額 (千円)	52,953,540	56,645,069	48,291,159	49,850,808	51,762,345
1株当たり純資産額 (円)	2,657.88	2,678.29	2,545.79	2,653.66	2,745.44
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	59.90	38.97	128.72	119.49	107.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	73.0	81.3	82.1	81.7
自己資本利益率 (%)	2.3	1.5	-	4.6	4.0
株価収益率 (倍)	7.5	11.2	-	5.3	7.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,931,093	7,307,910	4,017,330	3,261,655	3,802,379
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,794,127	1,051,515	572,801	1,287,497	1,852,274
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,246,230	1,244,453	1,060,746	558,574	276,727
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	3,595,231	8,607,173	2,956,294	4,371,878	6,045,255
従業員数 (人)	542	535	536	526	544
(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(2,777)	(2,723)	(2,619)	(2,488)	(2,457)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期、第48期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第49期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第49期の当期純損失は、減損損失の計上によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	90,974,621	87,826,346	84,456,948	84,350,063	84,417,412
営業収入 (千円)	293,712	286,883	290,359	303,733	296,880
経常利益 (千円)	1,685,208	1,827,048	1,099,743	1,933,310	2,445,413
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	925,241	600,163	1,547,724	1,609,067	1,506,793
資本金 (千円)	5,996,200	5,996,200	5,996,200	5,996,200	5,996,200
発行済株式総数 (株)	15,675,000	15,675,000	15,675,000	15,675,000	15,675,000
純資産額 (千円)	41,029,656	41,337,043	39,715,174	41,130,277	42,396,395
総資産額 (千円)	52,164,202	55,682,390	47,966,929	49,335,615	51,198,007
1株当たり純資産額 (円)	2,658.84	2,679.18	2,575.06	2,668.18	2,751.73
1株当たり配当額 (円)	15.50	15.50	15.50	17.50	15.75
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(7.75)	(7.75)	(7.75)	(7.75)	(7.75)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	59.95	38.90	100.33	104.36	97.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	74.2	82.8	83.4	82.8
自己資本利益率 (%)	2.3	1.5	-	4.0	3.6
株価収益率 (倍)	7.5	11.2	-	6.1	8.2
配当性向 (%)	25.9	39.8	-	16.8	16.1
従業員数 (人)	540	533	535	525	544
(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(2,773)	(2,719)	(2,615)	(2,484)	(2,453)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期、第48期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第49期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第49期の当期純損失は、減損損失の計上によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年12月	株式会社丸共ストア（本店 福岡市銀天町1丁目30番地、資本金400万円）を設立。 福岡市銀天町に第1号店雑餉隈店を開店し一般食料品、日用雑貨の販売を開始。
昭和41年12月	鮮魚の販売を開始。
昭和42年4月	精肉の販売を開始。
昭和43年1月	青果の販売を開始。
昭和43年11月	福岡市東区香椎に香椎店を開店、本格的に店舗展開を開始。
昭和45年12月	北九州市八幡西区折尾に北九州地区の第1号店として折尾店を開店。
昭和46年11月	福岡県田川市本町に筑豊地区の第1号店として後藤寺店を開店。
昭和47年7月	福岡県大牟田市三里町に大牟田地区の第1号店として四ツ山店を開店。
昭和47年9月	株式会社青木商事（現連結子会社）（福岡市博多区東比恵3丁目9番22号、資本金1,000万円） を設立。菓子・食品・日用品の卸売業を開始する。
昭和47年10月	長崎県佐世保市大宮町に佐世保地区の第1号店として大宮店を開店。
昭和48年4月	福岡県大野城市山田5丁目3番1号に本社移転。
昭和48年5月	(株)青木商事、福岡県大野城市山田5丁目3番1号に本社移転。
昭和48年8月	佐賀県唐津市本町に佐賀地区の第1号店として唐津店を開店。
昭和52年6月	(株)青木商事の株式を取得し子会社とする。
昭和58年7月	フランチャイズチェーン展開を開始。
昭和58年12月	長崎県長崎市横尾に長崎地区の第1号店として横尾店を開店。
昭和58年12月	本社敷地内にデイリーセンター（日配商品の配送センター）を設置。
昭和60年5月	株式会社マルキョウに商号変更。
昭和60年12月	本社敷地内に精肉センター（精肉の加工、配送センター）を設置。
昭和63年4月	日配商品の配送合理化のため、デイリーセンターを福岡市博多区井相田1丁目12番1号に新築移 転。
平成2年4月	福岡証券取引所へ株式上場。
平成2年11月	魚介類の冷凍、配送等の合理化のため、鮮魚センターをデイリーセンター隣接地に新築移転。
平成4年11月	食肉の集中加工を充実させるため、精肉センターを福岡市博多区大字立花寺987番地の3に新築 移転。
平成6年5月	熊本県菊池郡合志町に熊本地区の第1号店として合志店を開店。
平成6年7月	青果センターを太宰府市大字向佐野555番地の1に新築、分散していた青果部門を統合。
平成6年11月	大分県中津市大字池永に大分地区の第1号店として中津店を開店。
平成7年7月	惣菜の商品開発と供給能力アップのため、惣菜センターを福岡市東区箱崎埠頭6丁目10番36号に 新築。
平成8年6月	店舗数増加に伴い、管理機能の充実及び物流機能の向上を進めるべく、本社社屋及び倉庫第1期 工事竣工。
平成8年8月	子会社(株)青木商事、株式会社日祐より小売部門の営業を譲り受ける。
平成9年3月	鮮魚センターを福岡市東区箱崎埠頭6丁目10番4号に新築移転。
平成9年3月	本社社屋及び倉庫第2期工事竣工。
平成10年1月	本社社屋及び倉庫第3期工事にて完成。
平成11年4月	子会社(株)青木商事より小売部門の営業を譲り受ける。
平成22年1月	フランチャイジーである(有)ポテトより小売部門の営業を譲り受ける。

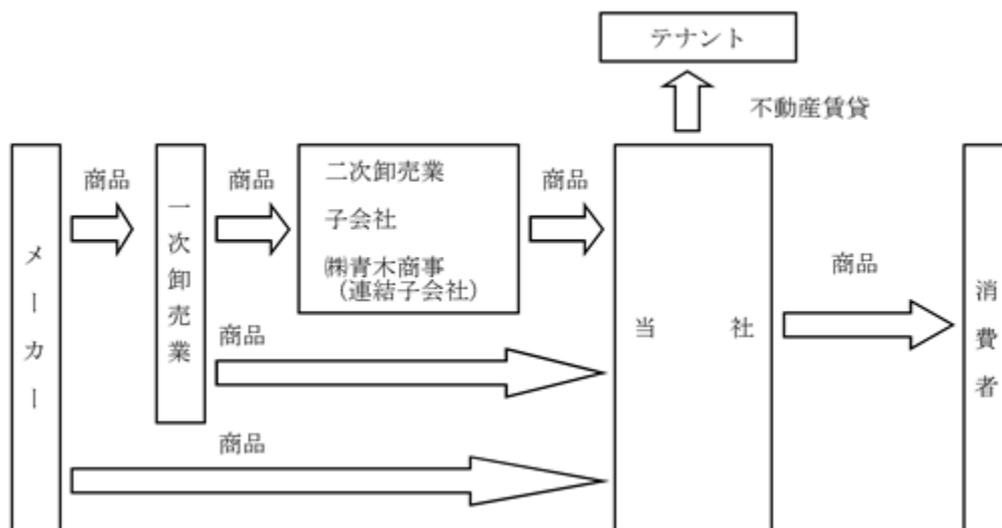
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、当社、子会社1社で構成され、当社は一般食料品、生鮮食料品、日用品等の小売業を主要業務とし、併せてテナントへの不動産賃貸業を営んでおります。子会社である株式会社青木商事は二次卸売業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	業務内容	会社名
小売業	スーパーマーケット	当社、(株)青木商事
不動産賃貸業	テナントに対する不動産賃貸	当社

以上について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)青木商事	福岡県大野城市	10,000	小売業	100.0	役員の兼任 不動産の賃貸 商品の購入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は特定子会社に該当していません。

3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

4. 上記子会社については、売上高が連結会社相互間の内部売上高のみであるため損益情報等の記載を省略しております。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年9月末時点で40,983千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	544(2,457)
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(派遣社員を除いております。)であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 当社グループは、報告セグメントが小売業のみの単一セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
544(2,453)	37.7	15.4	4,193,678

- (注) 1. 従業員数は就業人員(派遣社員を除いております。)であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、報告セグメントが小売業のみの単一セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はゼンセン同盟に属し、組合員数は330名でユニオンショップ制であります。
労使関係については、良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速が国内景気に与える負の影響が懸念されるなど不透明な状況で推移しました。

食品スーパー業界におきましては、生鮮食品や惣菜を中心に好調な販売動向が見られましたが、原材料価格の高騰による加工食品を中心とした販売価格の上昇等により消費者の生活防衛意識が高まるなど、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を17カ店（黒髪店、曾根店、宗像店、花見店、朝倉店、有家店、柏原店、柳川店、愛野店、水城店、合志店、ニュー前原店、神野店、高田店、原田店、時津店、春日店）で行い、活性化を図るとともに非効率店舗5カ店（柳橋店、二島店、伊万里店、本庄店、寒田店）を閉店するなど経営資源の効率化に努めてまいりました。

以上により、売上高につきましては5カ店の閉店があったものの、生鮮食品が好調に推移したことに加え、店舗改装効果もあり増収となり、利益面につきましても生鮮食品の品揃え強化と高付加価値化などにより原価率が改善したことで、税金等調整前当期純利益まで増益となりました。当期純利益につきましては、課税所得金額の増加や法人税等調整額の増加により税金費用が増加したことで減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は844億17百万円（前年同期比0.1%増）、営業収入は2億95百万円（同2.3%減）、営業利益は24億55百万円（同25.6%増）、経常利益は26億85百万円（同22.9%増）、当期純利益は16億51百万円（同10.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が23億13百万円（前年同期比9.5%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して16億73百万円増加し、当連結会計年度末の資金は60億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億2百万円（同16.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益23億13百万円、減価償却費13億58百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億52百万円（同43.9%増）となりました。この主な減少要因は、定期預金の預入による支出46億16百万円、有形固定資産の取得による支出22億4百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入36億16百万円、有形固定資産の売却による収入11億67百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億76百万円（同50.5%減）となりました。これは主に配当金の支払額2億70百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループは小売業であり、該当する情報がないため、記載しておりません。

(2)受注実績

当社グループは小売業であり、該当する情報がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは小売業を事業とする単一セグメントであるため、販売実績については事業の種類別ごとに記載いたします。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子	9,290,370	1.5	-	-	9,290,370	1.5
食品	47,661,167	1.7	-	-	47,661,167	1.7
雑貨	3,581,056	0.6	-	-	3,581,056	0.6
鮮魚	8,109,598	4.3	-	-	8,109,598	4.3
青果	7,093,647	2.7	-	-	7,093,647	2.7
精肉	8,372,715	2.8	-	-	8,372,715	2.8
薬品	308,858	1.9	-	-	308,858	1.9
小売業計	84,417,412	0.1	-	-	84,417,412	0.1
その他の事業計	-	-	295,080	2.3	295,080	2.3
合計	84,417,412	0.1	295,080	2.3	84,712,493	0.1

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況を、以下に記載します。

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	第50期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		地域別	第51期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
福岡県計(57店舗)	52,226,194	61.9	福岡県計(55店舗)	52,687,607	62.4
長崎県計(16店舗)	15,068,183	17.9	長崎県計(16店舗)	15,403,761	18.3
佐賀県計(10店舗)	7,671,164	9.1	佐賀県計(8店舗)	7,586,564	9.0
熊本県計(4店舗)	3,349,637	4.0	熊本県計(4店舗)	3,405,292	4.0
大分県計(6店舗)	6,034,884	7.1	大分県計(5店舗)	5,334,187	6.3
全店合計(93店舗)	84,350,063	100.0	全店合計(88店舗)	84,417,412	100.0

(注) 店舗数は、それぞれ平成26年9月30日及び平成27年9月30日現在のものです。

商品別売上高

商品別	第51期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
セルフ		
菓子	9,290,370	1.5
食品	47,661,167	1.7
雑貨	3,581,056	0.6
薬品	308,858	1.9
小計	60,841,452	1.1
鮮魚	8,109,598	4.3
青果	7,093,647	2.7
精肉	8,372,715	2.8
合計	84,417,412	0.1

(注)数量については取扱い商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

単位当たり売上高

項目		第51期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		84,417,412	0.1
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) (㎡)	95,319	4.2
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	885	4.4
1人当たり売上高	従業員数(平均) (名)	3,041	1.0
	1人当たり期間売上高 (千円)	27,759	1.1

(注)従業員数はパートタイマー及び派遣社員(8時間換算)を含めた期中平均人数によっております。

(2) 仕入実績

商品別	第51期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
セルフ		
菓子	7,152,662	0.3
食品	39,249,927	2.4
雑貨	3,017,262	0.6
薬品	229,915	1.7
小計	49,649,768	1.8
鮮魚	5,042,789	1.8
青果	4,895,275	1.1
精肉	5,898,520	3.7
合計	65,486,353	0.9

(注) 数量については取扱い商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

以上「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の景気の見通しにつきましては、緩やかな改善傾向が続くことが期待されますが、海外経済を巡る不確実性は高く、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、人手不足による人件費の高騰が利益を圧迫する要因となっており、その傾向は続くことが予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

人手不足による人件費の高騰を受け、「人件費増を吸収する営業利益の確保と従業員の定着率向上」を課題と捉えております。

(3) 対処方針

売上総利益及び従業員の定着率の向上、販売費及び一般管理費の削減に取り組みます。

(4) 具体的な取組状況等

・売上総利益

生鮮部門では、精肉部において国産で産地が明確な銘柄肉の販売を強化し、その他の部門においては産直商品の比率を高め品揃えの強化を図ります。また、生鮮部門間が連携することでこだわりの高付加価値商品を開発し、利益率の向上を図ります。

・販売費及び一般管理費

店舗改装時に省エネ型の冷蔵・冷凍機器の導入及び天井照明のLED化を進めており、これが水道光熱費の抑制につながっております。今後もこれらの省エネ機器を積極的に導入し水道光熱費の削減に努めます。

・従業員の定着率向上

パート社員の勤務形態について、会社都合ではなく、パート社員の希望する勤務日数、曜日及び時間に合わせて柔軟に対応することで働きやすい職場環境を整備します。

相対的にストレス度が高いレジ担当者の負担軽減のためにセミセルフレジ(商品の登録はレジ担当者が行い、会計はお客様ご自身で行っていただくレジ)を順次導入いたします。

商品知識、販売技術等に優れた従業員の適正な評価を実施することでモチベーションの向上を図ります。以上により、今後一層の業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成27年12月18日）現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する安全性の問題

近年、BSEや鳥インフルエンザの発生、残留農薬や無認可添加物の使用、消費・賞味期限の偽装など食品の安全性を脅かす数々の事例が発生しており、今後このような問題等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令違反

当社グループでは、法令遵守に係る問題につき従業員の教育・研修等を通じてその啓蒙を図っております。しかしながら、従業員が法令に違反する行為を行うことを完全に否定できるものではないため、例えば、偽装表示問題が発生した場合等においては消費者の信用の失墜を招き、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計

当社グループでは、固定資産の減損会計の適用に伴い、保有固定資産の使用状況等によっては減損処理を行う必要が生じ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との競合

昨今の食品スーパー業界は、外資系やGMS（総合小売業）の進出などもあり生き残りをかけた競争が激化しております。当社グループの店舗の近隣にこのようなGMSの出店があれば、苦戦を強いられることは避けられず、結果として売上高、利益の減少に結びついていくことも考えられ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの各店舗が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合には営業に支障が生じることは避けられず、また、異常気象が発生した場合には、相場に左右される生鮮部門に与える影響は特に大きく、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成27年12月18日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は517億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億11百万円の増加となりました。この主な増加要因は、現金及び預金が26億73百万円増加したことであり、主な減少要因は、有形固定資産が設備投資額よりも減価償却費、減損損失及び除売却による減少額が上回ったことで5億94百万円減少したことです。

(負債)

負債は94億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億18百万円の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等が課税所得金額の増加により3億27百万円増加したことです。

(純資産)

純資産は422億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億93百万円の増加となりました。この主な増加要因は、当期純利益16億51百万円であり、主な減少要因は、剰余金の配当2億69百万円です。この結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は82.1%）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上総利益)

売上高は、5カ店の閉店があったものの、生鮮食品が好調に推移したことに加え店舗改装効果もあり、前連結会計年度と比較して67百万円増加し、844億17百万円となりました。

売上原価は、粗利益率の高い生鮮食品の売上が伸びたことで原価率が1ポイント改善し、652億91百万円となりました。

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して8億25百万円増加し、191億25百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費が人件費の高騰等により3億17百万円増加しましたが、売上総利益の増益により前連結会計年度と比較して5億1百万円増加し、24億55百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業利益までの増益により前連結会計年度と比較して4億99百万円増加し、26億85百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別利益に補助金収入が1億28百万円計上されたものの、特別損失に減損損失が2億78百万円、固定資産売却損が1億70百万円計上されたこと等により、経常利益から利益金額が減少いたしました。その結果、前連結会計年度と比較して2億円増加し、23億13百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、課税所得金額の増加と法人税等調整額の増加により税金費用が増加したことで、前連結会計年度と比較して1億90百万円減少し、16億51百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、「人件費増を吸収する営業利益の確保と従業員の定着率向上」が図れるよう諸施策を行ってまいります。

具体的には、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品スーパー業界においては、少子高齢化に伴う市場の縮小や競争激化は避けられない見通しであり、今後も引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした中、当社グループでは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、営業活動によって得られた資金を設備投資等に有意義に配分することで安定した経営基盤の確立に努めていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、黒髪店、曾根店、宗像店、花見店、朝倉店、有家店、柏原店、柳川店、愛野店、水城店、合志店、ニュー前原店、神野店、高田店、原田店、時津店、春日店の改装、本部情報システムの刷新及び惣菜センターの増築・改装を中心に行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、24億48百万円となりました。

当連結会計年度において柳橋店、二島店、伊万里店、本庄店、寒田店の5ヵ店を閉店いたしました。また、重要な設備の売却として、賃貸等不動産の建物及び構築物並びに土地（5億97百万円）、遊休資産の土地（4億17百万円）、寒田店の建物及び構築物並びに土地（3億54百万円）を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本部 (福岡県大野城 市)	小売業	統括業務施設	862,074	23,627	414,624 (14,869)	-	38,877	1,339,204	208 (118)
鮮魚センター (福岡市東区)	小売業	物流倉庫	385,702	1,722	672,152 (4,066)	-	1,228	1,060,805	29 (2)
青果センター (福岡県太宰府 市)	小売業	物流倉庫	206,983	11,994	941,942 (7,810)	-	1,608	1,162,528	90 (67)
デイリーセン ター (福岡市博多区)	小売業	物流倉庫	88,461	1,816	1,080,225 (9,133)	-	536	1,171,039	9 (2)
惣菜センター (福岡市東区)	小売業	物流倉庫	397,979	145,260	914,660 (5,558)	-	860	1,458,760	21 (3)
精肉センター (福岡市博多区)	小売業	物流倉庫	199,929	30,887	602,616 (7,238)	-	3,703	837,137	60 (33)
福岡県 清水店他54店 舗	小売業	店舗	5,042,255	24,492	9,127,455 (249,567)	-	785,986	14,980,189	2,500 (2,284)
長崎県 時津店他15店 舗	小売業	店舗	1,188,004	7,512	3,238,547 (51,778)	-	245,087	4,679,152	783 (725)
佐賀県 武雄店他7店 舗	小売業	店舗	644,890	3,067	2,390,029 (67,321)	-	74,150	3,112,138	319 (291)
熊本県 合志店他3店 舗	小売業	店舗	306,814	59	793,579 (27,986)	-	46,539	1,146,992	151 (138)
大分県 大道店他4店 舗	小売業	店舗	517,604	535	2,542,792 (29,641)	-	33,482	3,094,414	263 (243)

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)青木商事	本部 (福岡県大野 城市)	小売業	統括業務 施設	-	-	-	-	-	-	7 (7)

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料(オペレーティング・リースを含む。)は1,283,892千円
であります。

2. 従業員数の()は内数で期末日現在のパートタイマー及び派遣社員の人数であります。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)
久山台店 (長崎県諫早市)	小売業	店舗 (リース)	75 (69)	6,611	51,600
東油山店 (福岡市城南区)	小売業	店舗 (賃借)	85 (77)	5,171	51,402
ニュー前原店 (福岡県糸島市)	小売業	店舗 (賃借)	61 (56)	6,990	49,742
帯山店 (熊本市帯山)	小売業	店舗 (リース)	46 (41)	10,894	48,000
二日市店 (福岡県筑紫野市)	小売業	店舗 (賃借)	66 (59)	6,228	44,444
那珂川店 (福岡県筑紫郡那珂川 町)	小売業	店舗 (賃借)	54 (47)	7,223	47,088
志免店 (福岡県糟屋郡志免町)	小売業	店舗 (賃借)	58 (51)	11,623	46,633
大財店 (佐賀市大財)	小売業	店舗 (リース)	44 (37)	6,334	40,680

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、設備計画は提出会社が策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改装計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加店舗面積 (m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東長崎店 (長崎県長崎市)	小売業	店舗改装	101,520	-	自己資金	平成27年 10月	平成27年 10月	-
大野店 (長崎県佐世保市)	小売業	店舗改装	105,168	-	自己資金	平成27年 10月	平成27年 10月	-
穴生店 (北九州市八幡西区)	小売業	店舗改装	36,456	-	自己資金	平成27年 11月	平成27年 11月	-
高田店 (福岡県糸島市)	小売業	店舗改装	167,833	-	自己資金	平成27年 11月	平成27年 11月	113
嬉野店 (佐賀県嬉野市)	小売業	店舗改装	55,912	-	自己資金	平成27年 12月	平成27年 12月	-
志免店 (福岡県糟屋郡)	小売業	店舗改装	146,147	-	自己資金	平成27年 12月	平成27年 12月	-

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,700,000
計	62,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,675,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,675,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年4月26日 (注)	1,420,000	15,675,000	5,360,500	5,996,200	6,156,220	6,599,920

(注) 有償一般募集

発行価格 7,550円

資本組入額 3,775円

(6)【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	6	142	22	1	1,578	1,761	-
所有株式数 (単元)	-	1,365	43	5,995	448	1	7,658	15,510	165,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.80	0.28	38.65	2.89	0.01	49.37	100.00	-

(注) 自己株式267,797株は、「個人その他」に267単元及び「単元未満株式の状況」に797株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
斉田 キミヨ	福岡県筑紫野市	2,668	17.02
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東2丁目13-34	2,017	12.86
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11-17	1,568	10.00
池田興産有限会社	福岡県筑紫野市大字山家3296番地	1,059	6.75
マルキョウ取引先持株会	福岡県大野城市山田5丁目3番1号	788	5.02
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	579	3.69
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ	296	1.88
(常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	(東京都中央区日本橋3丁目11- 1)		
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	265	1.69
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	264	1.68
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1-1	238	1.51
計	-	9,742	62.15

(注) 1. 上記のほか、自己株式が267千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 267,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,243,000	15,243	-
単元未満株式	普通株式 165,000	-	-
発行済株式総数	15,675,000	-	-
総株主の議決権	-	15,243	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株マルキョウ	福岡県大野城市山田 5丁目3番1号	267,000	-	267,000	1.70
計	-	267,000	-	267,000	1.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,900	6,193,200
当期間における取得自己株式	1,250	1,019,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年11月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	267,797	-	269,047	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年11月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年11月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主に対する利益還元方針は、長期にわたる安定的な経営基盤を確保し、業績に裏付けられた安定配当を行うことを目的といたします。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成27年12月17日開催の第51期定時株主総会において1株につき8円00銭を実施することが決議されました。中間配当（1株当たり7円75銭）と合わせ、当期の1株当たりの配当金は年15円75銭となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

第51期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年4月30日取締役会決議	119,440	7.75
平成27年12月17日定時株主総会決議	123,257	8.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高（円）	517	566	580	660	900
最低（円）	403	432	430	501	570

（注）最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	900	900	862	867	897	819
最低（円）	825	835	831	804	778	775

（注）最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	CEO	齊田 敏夫	昭和30年2月24日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年7月 当社日野店店長 昭和63年12月 当社取締役 平成元年9月 当社セルフ営業部長兼青果部長 平成3年1月 当社常務取締役 平成3年1月 当社営業本部長兼食品部長 平成6年12月 当社専務取締役 平成7年2月 ㈱青木商事取締役 平成9年12月 当社取締役副社長 平成9年12月 ㈱青木商事代表取締役社長(現任) 平成12年10月 当社営業統括本部長 平成13年12月 当社取締役社長 平成26年12月 当社取締役会長(現任)	(注)4	51
取締役社長 (代表取締役)	COO 営業統括本部長	富松 俊一	昭和30年11月14日生	昭和54年10月 当社入社 昭和56年5月 当社篠栗店店長 平成8年2月 当社菓子部課長 平成11年9月 当社デパート部長 平成19年4月 当社管理本部長 平成20年12月 当社取締役 平成26年2月 当社管理本部長兼労務担当 平成26年12月 当社営業統括本部長(現任) 平成26年12月 当社取締役社長(現任)	(注)4	7
取締役	青果本部長 兼鮮魚本部 担当	梶原 昇	昭和29年6月2日生	昭和55年9月 当社入社 平成7年1月 当社青果本部長 平成10年1月 当社青果本部長 平成12年12月 当社取締役(現任) 平成14年8月 ㈱藤屋取締役 平成15年9月 ㈱藤屋代表取締役社長(現任) 平成26年2月 当社青果本部長兼鮮魚本部担当(現任)	(注)4	15
取締役	精肉本部長 兼惣菜本部 担当	西林 宗俊	昭和31年3月21日生	昭和57年7月 当社入社 平成12年10月 当社精肉部長 平成14年8月 当社精肉本部長 平成18年12月 当社取締役(現任) 平成26年2月 当社精肉本部長兼惣菜本部担当(現任)	(注)4	9
取締役	セルフ本部長	坂本 守	昭和42年10月5日生	平成2年3月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部課長 平成8年5月 当社日佐店店長 平成9年7月 当社営業本部課長 平成15年4月 当社食品部次長 平成21年4月 当社食品部部长 平成26年12月 当社セルフ本部長(現任) 平成26年12月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		藤井 智幸	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 ㈱西日本相互銀行(現:㈱西日本シティ銀行)入行 平成19年12月 ㈱西日本シティ銀行退職 平成19年12月 当社監査役 平成19年12月 ㈱青木商事監査役(現任) 平成19年12月 ㈱藤屋監査役(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		岸川 浩幸	昭和43年10月9日生	平成5年10月 太田昭和監査法人(現:新日本有限責任監査法人)福岡事務所勤務 平成17年10月 岸川公認会計士事務所開設 平成20年12月 当社監査役 平成21年4月 熊本学園大学会計専門職大学院准教授 平成21年7月 税理士法人 佐賀総合会計 代表社員(現任) 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		服部 博之	昭和53年7月24日生	平成11年10月 司法試験合格 平成13年4月 警察庁入庁 平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 金子法律事務所(現:弁護士法人金子法律事務所)入所 平成23年1月 弁護士法人 金子法律事務所 代表社員(現任) 平成24年12月 当社監査役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計						82

- (注) 1. 平成27年12月17日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 藤井智幸、岸川浩幸及び服部博之は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 藤井智幸、委員 岸川浩幸、委員 服部博之
4. 平成27年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、迅速な経営意思決定及び株主重視の公正な経営システム構築を最重要施策としております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は平成27年12月17日開催の第51期定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名及び監査等委員である取締役3名を選任しております。なお、監査等委員会設置会社に移行する理由につきましては、自ら業務執行をしない社外取締役の機能を活用することにより取締役会の監督機能の強化を図ることでコーポレート・ガバナンスの一層の充実を実現するとともに、取締役会の付議事項を見直し、迅速・果敢な意思決定を目指すものであります。

当社の取締役会は、業務に精通し、高い専門知識を有する取締役5名と監査等委員である取締役3名(全員が社外取締役)で構成され、経営の最高意思決定機関として重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行を監督する機能を有しております。取締役会は、定例取締役会として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

内部監査室は、8名で構成され、内部監査基本計画に基づき、当社及び子会社の業務の適正化を確保するために内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告いたします。

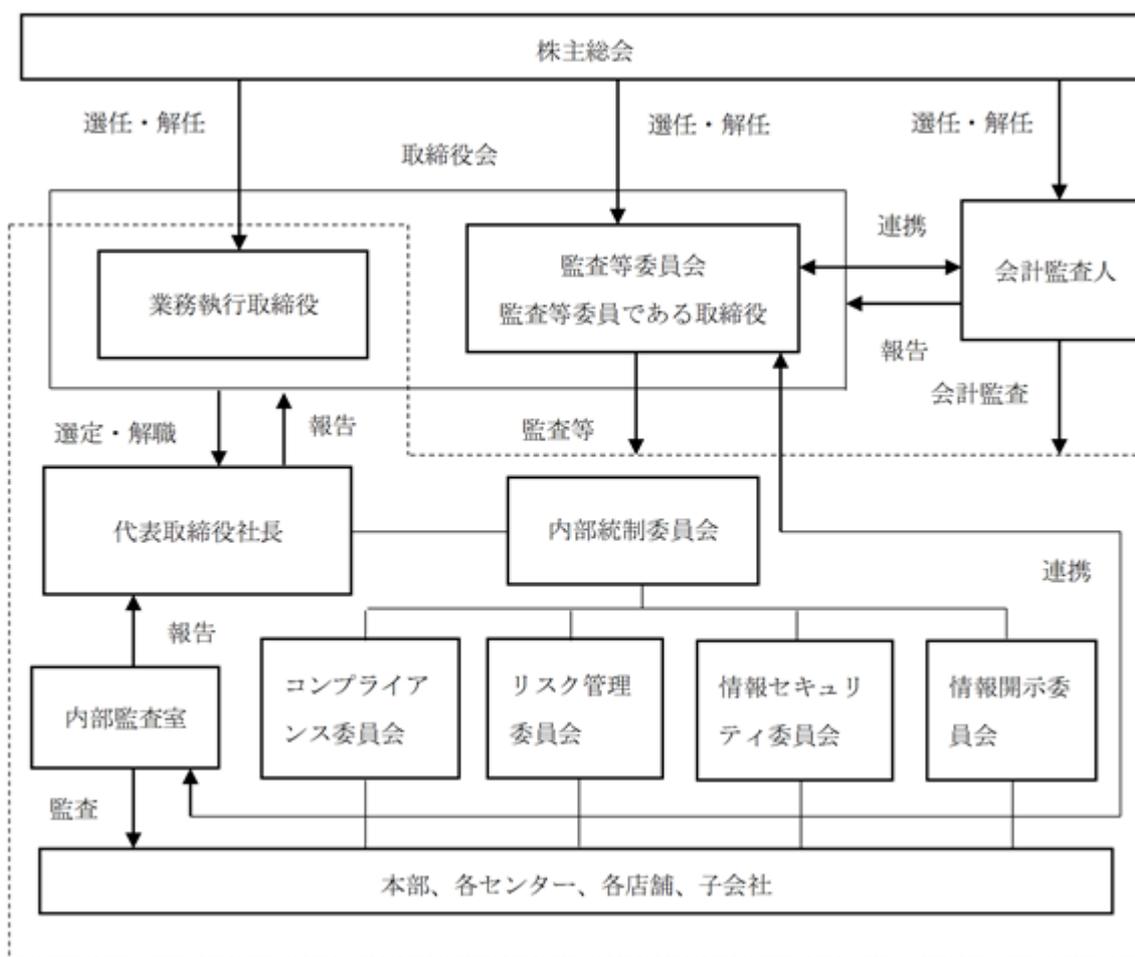
その他、内部統制システムとして、内部統制委員会がコンプライアンス委員会等の各委員会を統率する体制としており、各委員会で協議された内容が内部統制委員会で報告されることとなっております。

内部統制委員会は、取締役社長を委員長、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、常勤の監査等委員、その他各部門の責任者を構成員として毎月1回開催しております。

コンプライアンス委員会は、取締役社長を委員長、コンプライアンス責任者である取締役、各部門のコンプライアンス責任者を構成員として毎月1回開催し、法令及び各種社内規定の違反状況について各所管部署より適切に報告がなされ、適正に対応しております。

リスク管理委員会は、取締役社長を委員長、リスク管理責任者である取締役、各部門のリスク管理責任者を構成員として毎月1回開催し、各所管部署から報告された業務プロセスリスク、不正リスク等について検討して全社的な情報共有に努めております。

情報セキュリティ委員会及び情報開示委員会は、情報セキュリティ担当取締役を委員長、各部門の情報セキュリティ担当者を構成員として年4回開催し、情報セキュリティに関する重要性を繰り返し説くとともに、開示情報についての報告・検討を行っております。



当該体制を採用する理由

上記のとおり、監査等委員会設置会社へ移行し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能及びコーポレート・ガバナンスを強化いたしました。これにより、さらなる客観性と透明性の高い経営の実現が可能になると判断し、当該体制を採用いたしました。

その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役社長が内部統制の基本方針を明確に示し、自らを委員長とする内部統制委員会がコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等各委員会を統率し、内部監査室、監査等委員会が当社及び子会社の内部統制が有効に機能しているかモニタリングする体制をとっております。

・リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下、取締役社長を委員長として「リスク管理委員会」を設置し、会社が受ける多大の損失を予防し回避するとともに、発生時には適確な対応ができる体制をとります。また、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理の基本姿勢を明確にするとともに、違反する行動をとった場合、厳しい処分ができる体制をとります。さらに、「リスク管理マニュアル」を制定し、個別リスクの発生を予防する方法を明示するとともに、個別危機発生時の緊急対応方法を明確に指導します。

各部署におけるリスク管理事項については、各部署ごとに適合した「リスク管理業務チェック項目」を制定し、きめ細やかな点検を実施することにより、日々その重要性を認識させ、指導・教育を通して危機発生の防止に努めます。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

2. 内部監査及び監査等委員監査の状況

当社は内部監査の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、会社業務の適正な運営及び会社資産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務を改善し、能率の増進を図り、事業の健全な発展に資することを目的としております。

内部監査室と監査等委員会は密接に連携を取っており、内部監査室から監査等委員会に内部監査結果が報告される体制としております。

監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を開き、会計監査の方法及び結果についての報告を受けるなど連携を図っております。

なお、監査等委員である岸川浩幸は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	堺 昌義	新日本有限責任監査法人	-
	柴田 祐二		-

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として9名の公認会計士及びその他8名があり、合計19名が会計監査業務に携わっております。

4. 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役藤井智幸は、(株)西日本シティ銀行に在籍しておりましたが平成19年に同行を退職しております。当社は同行との間に取引関係及び資本関係がありますが、その内容、金額規模は、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況からみて、いずれも重要性は認められません。

社外取締役岸川浩幸は、税理士法人佐賀総合会計の代表社員であり、社外取締役服部博之は弁護士法人金子法律事務所の代表社員であります。当社は各法人との間に顧問契約を締結しておりますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識及び経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に関し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役は、取締役会等重要な会議に出席して毎回決議事項や報告事項について適宜質問するとともに必要に応じて社外の立場から意見を述べるなど取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査室のメンバーが社外取締役を補助する体制とし、内部監査室のメンバーは内部監査の結果について社外取締役に報告いたします。さらに、社外取締役は会計監査人から内部統制監査に関する意見等について適宜報告を受けるなど連携を図っております。

5. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	152,782	98,882	-	-	53,900	6
社外監査役	10,350	9,600	-	-	750	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

6. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 578,499千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上金額(千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	935,778	274,182	継続的な取引関係の維持、 関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	372,650	194,895	〃
加藤産業(株)	18,167	41,802	〃
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,478	〃

当事業年度

特定投資株式

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上金額(千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	935,778	305,999	継続的な取引関係の維持、 関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	372,650	211,292	〃
加藤産業(株)	18,167	46,943	〃
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,263	〃

7. 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当金を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の連結財務諸表及び第51期事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,008,069	1 10,681,547
売掛金	10,678	10,278
商品	3,170,310	3,110,467
貯蔵品	27,641	28,225
前払費用	20,023	17,945
繰延税金資産	120,833	134,088
その他	556,129	571,462
流動資産合計	11,913,684	14,554,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,291,109	34,125,774
減価償却累計額	24,495,117	24,257,365
建物及び構築物(純額)	1 9,795,992	1 9,868,409
機械装置及び運搬具	1,239,380	1,282,175
減価償却累計額	1,164,052	1,031,199
機械装置及び運搬具(純額)	75,328	250,976
工具、器具及び備品	9,576,526	9,479,014
減価償却累計額	8,853,629	8,245,571
工具、器具及び備品(純額)	722,896	1,233,443
土地	1 24,167,283	1 22,837,723
建設仮勘定	23,722	-
有形固定資産合計	34,785,222	34,190,552
無形固定資産	90,307	102,887
投資その他の資産		
投資有価証券	715,960	763,620
繰延税金資産	948,713	851,259
その他	1,396,919	1,300,011
投資その他の資産合計	3,061,593	2,914,891
固定資産合計	37,937,123	37,208,330
資産合計	49,850,808	51,762,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,259,160	1 5,226,228
未払費用	545,571	545,029
未払法人税等	102,469	430,038
未払消費税等	277,720	235,865
賞与引当金	181,702	194,833
その他	899,558	1,144,898
流動負債合計	7,266,183	7,776,894
固定負債		
役員退職慰労引当金	147,125	107,537
退職給付に係る負債	1,097,068	1,167,278
資産除去債務	305,921	302,757
預り敷金	128,114	108,274
固定負債合計	1,678,229	1,685,848
負債合計	8,944,413	9,462,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,931	6,599,931
利益剰余金	28,337,513	29,710,033
自己株式	133,112	139,305
株主資本合計	40,800,532	42,166,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,368	155,759
退職給付に係る調整累計額	5,506	23,016
その他の包括利益累計額合計	105,861	132,743
純資産合計	40,906,394	42,299,602
負債純資産合計	49,850,808	51,762,345

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	84,350,063	84,417,412
売上原価	66,050,303	65,291,992
売上総利益	18,299,760	19,125,420
営業収入		
受取家賃	219,865	216,831
共益費収入	82,068	78,248
営業収入合計	301,933	295,080
営業総利益	18,601,693	19,420,500
販売費及び一般管理費		
配送費	1,258,001	1,244,640
広告宣伝費	624,741	571,294
役員報酬及び給料手当	6,314,670	6,441,720
賞与引当金繰入額	181,702	194,833
退職給付費用	74,414	73,798
役員退職慰労引当金繰入額	9,750	10,062
水道光熱費	1,714,381	1,611,748
減価償却費	1,133,530	1,358,790
賃借料	1,324,613	1,283,892
その他	4,011,314	4,174,124
販売費及び一般管理費合計	16,647,120	16,964,906
営業利益	1,954,572	2,455,594
営業外収益		
受取利息	3,804	5,209
受取配当金	26,301	23,769
受取手数料	98,140	96,637
その他	106,623	107,773
営業外収益合計	234,871	233,390
営業外費用		
支払利息	656	178
その他	3,297	3,508
営業外費用合計	3,953	3,687
経常利益	2,185,490	2,685,297
特別利益		
固定資産売却益	1 146,936	1 18,171
収用補償金	-	8,643
補助金収入	-	128,887
資産除去債務戻入益	-	4,593
特別利益合計	146,936	160,295
特別損失		
固定資産除却損	2 60,779	2 82,593
固定資産売却損	3 8,374	3 170,686
減損損失	4 149,365	4 278,370
特別損失合計	218,519	531,651
税金等調整前当期純利益	2,113,906	2,313,941
法人税、住民税及び事業税	353,931	568,722
法人税等調整額	82,283	93,825
法人税等合計	271,647	662,547
少数株主損益調整前当期純利益	1,842,259	1,651,393
当期純利益	1,842,259	1,651,393

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,842,259	1,651,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,245	44,391
退職給付に係る調整額	-	17,510
その他の包括利益合計	49,245	26,881
包括利益	1,891,504	1,678,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,891,504	1,678,274
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,599,931	26,734,275	128,924	39,201,483
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,931	26,734,275	128,924	39,201,483
当期変動額					
剰余金の配当			239,021		239,021
当期純利益			1,842,259		1,842,259
自己株式の取得				4,188	4,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,603,237	4,188	1,599,049
当期末残高	5,996,200	6,599,931	28,337,513	133,112	40,800,532

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,122	-	62,122	39,263,606
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,122	-	62,122	39,263,606
当期変動額				
剰余金の配当				239,021
当期純利益				1,842,259
自己株式の取得				4,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,245	5,506	43,739	43,739
当期変動額合計	49,245	5,506	43,739	1,642,788
当期末残高	111,368	5,506	105,861	40,906,394

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,996,200	6,599,931	28,337,513	133,112	40,800,532
会計方針の変更による累積的影響額			9,135		9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,931	28,328,377	133,112	40,791,396
当期変動額					
剰余金の配当			269,737		269,737
当期純利益			1,651,393		1,651,393
自己株式の取得				6,193	6,193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,381,655	6,193	1,375,462
当期末残高	5,996,200	6,599,931	29,710,033	139,305	42,166,859

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,368	5,506	105,861	40,906,394
会計方針の変更による累積的影響額				9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,368	5,506	105,861	40,897,258
当期変動額				
剰余金の配当				269,737
当期純利益				1,651,393
自己株式の取得				6,193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,391	17,510	26,881	26,881
当期変動額合計	44,391	17,510	26,881	1,402,343
当期末残高	155,759	23,016	132,743	42,299,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,113,906	2,313,941
減価償却費	1,133,530	1,358,790
減損損失	149,365	278,370
賞与引当金の増減額(は減少)	7,865	13,130
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,095,590	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,088,545	30,669
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,750	39,587
受取利息及び受取配当金	30,106	28,978
支払利息	656	178
固定資産売却益	146,936	18,171
収用補償金	-	8,643
補助金収入	-	128,887
資産除去債務戻入益	-	4,593
固定資産除却損	60,779	82,593
固定資産売却損	8,374	170,686
売上債権の増減額(は増加)	64	400
たな卸資産の増減額(は増加)	250,079	59,258
仕入債務の増減額(は減少)	59,738	32,931
その他	219,870	41,476
小計	3,814,033	4,004,750
利息及び配当金の受取額	30,131	28,983
利息の支払額	682	178
法人税等の支払額	581,826	231,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,261,655	3,802,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,636,190	4,616,291
定期預金の払戻による収入	2,636,089	3,616,190
有形固定資産の取得による支出	981,306	2,204,760
有形固定資産の売却による収入	719,598	1,167,849
無形固定資産の取得による支出	45,426	23,591
収用補償金の受取による収入	-	54,090
補助金の受取による収入	-	128,887
その他	19,737	25,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287,497	1,852,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	315,000	-
自己株式の取得による支出	4,188	6,193
配当金の支払額	239,385	270,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,574	276,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,415,583	1,673,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,956,294	4,371,878
現金及び現金同等物の期末残高	4,371,878	6,045,255

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)青木商事1社であり、非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日で連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(1) 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,142千円増加し、利益剰余金が9,135千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
定期預金	30,056千円	30,056千円
建物	1,104,891	1,060,923
土地	1,294,767	1,294,767
合計	2,429,714	2,385,746

(注) 上記の建物、土地に対応する債務はありません。

対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
買掛金	22,203千円	29,995千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	19,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	19,000,000	19,000,000

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	44千円	1,082千円
機械装置及び運搬具	115	954
工具、器具及び備品	2,065	2,993
土地	144,710	13,139

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	47,509千円	59,430千円
機械装置及び運搬具	1,790	971
工具、器具及び備品	11,479	22,192

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,808千円	665千円
機械装置及び運搬具	-	17
工具、器具及び備品	5,565	2,803
土地	-	167,199

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類
福岡県	店舗	建物及び構築物、土地
大分県	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物20,215千円、土地70,429千円の減損損失を計上しております。また、解体することを決定した遊休資産について建物及び構築物30,462千円、土地28,257千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

場所	用途	種類
福岡県	店舗	土地
佐賀県	店舗	建物及び構築物
大分県	店舗	土地

当社グループは、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

閉店が決定した店舗については固定資産帳簿価額を回収できないと判断し、建物及び構築物71,229千円、土地207,140千円の減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,898千円	47,660千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	62,898	47,660
税効果額	13,653	3,268
その他有価証券評価差額金	49,245	44,391
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	23,869
組替調整額	-	1,529
税効果調整前	-	25,398
税効果額	-	7,888
退職給付に係る調整額	-	17,510
その他の包括利益合計	49,245	26,881

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,675	-	-	15,675
合計	15,675	-	-	15,675
自己株式				
普通株式（注）	252	7	-	259
合計	252	7	-	259

（注）自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,528	7.75	平成25年9月30日	平成25年12月20日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	119,493	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,297	利益剰余金	9.75	平成26年9月30日	平成26年12月19日

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,675	-	-	15,675
合計	15,675	-	-	15,675
自己株式				
普通株式(注)	259	7	-	267
合計	259	7	-	267

(注) 自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,297	9.75	平成26年9月30日	平成26年12月19日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	119,440	7.75	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,257	利益剰余金	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,008,069千円	10,681,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,636,190	4,636,291
現金及び現金同等物	4,371,878	6,045,255

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物の一部について使用しております。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	332,000	272,977	59,022

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	332,000	295,111	36,888

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,881	25,446
1年超	42,010	16,564
合計	66,892	42,010

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
支払リース料	26,400	26,400
減価償却費相当額	22,133	22,133
支払利息相当額	2,070	1,518

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	156,023	96,896
1年超	239,113	142,216
合計	395,136	239,113

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業業務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格に基づく価額であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,008,069	8,008,069	-
(2) 投資有価証券	703,960	703,960	-
資産計	8,712,030	8,712,030	-
(1) 買掛金	5,259,160	5,259,160	-
負債計	5,259,160	5,259,160	-

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,681,547	10,681,547	-
(2) 投資有価証券	751,620	751,620	-
資産計	11,433,168	11,433,168	-
(1) 買掛金	5,226,228	5,226,228	-
負債計	5,226,228	5,226,228	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年9月30日）	当連結会計年度 （平成27年9月30日）
非上場株式	12,000	12,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,151,591	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	103,420	-	-	-
合計	7,255,011	-	-	-

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,710,563	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	-	95,670	-	-
合計	9,710,563	95,670	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,359	387,490	125,869
	(2) その他	103,420	98,246	5,173
	小計	616,779	485,736	131,042
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	87,180	87,363	182
	小計	87,180	87,363	182
合計		703,960	573,100	130,859

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	566,499	387,490	179,008
	(2) その他	89,451	87,363	2,087
	小計	655,950	474,853	181,096
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	95,670	98,246	2,576
	小計	95,670	98,246	2,576
合計		751,620	573,100	178,520

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について時価が著しく下落したと判断し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。具体的には、時価が過去1年間にわたり継続して著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込がないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行うこととしております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当連結会計年度より新たに確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（すべて非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,102,680千円	1,097,068千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	14,142
会計方針の変更を反映した期首残高	1,102,680	1,111,211
勤務費用	65,971	67,548
利息費用	11,026	7,778
数理計算上の差異の発生額	1,150	23,869
退職給付の支払額	81,459	43,129
退職給付債務の期末残高	1,097,068	1,167,278

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,097,068千円	1,167,278千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	1,097,068	1,167,278
退職給付に係る負債	1,097,068	1,167,278
連結貸借対照表に計上された負債の額	1,097,068	1,167,278

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
勤務費用	65,971千円	67,548千円
利息費用	11,026	7,778
数理計算上の差異の費用処理額	2,584	1,529
確定給付制度に係る退職給付費用	74,414	73,798

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月31日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
数理計算上の差異	-千円	25,398千円
合計	-	25,398

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識数理計算上の差異	8,523千円	33,921千円
合計	8,523	33,921

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
割引率	1.00%	0.53%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度25,220千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	64,322千円	63,905千円
未払社会保険料	9,806	9,736
未払事業税	10,424	31,489
未払事業所税	18,154	16,299
たな卸資産未実現利益消去	7,909	7,010
その他	10,977	12,244
小計	121,594	140,686
評価性引当額	761	6,598
繰延税金資産合計	120,833	134,088
繰延税金負債(流動)	-	-
繰延税金資産の純額	120,833	134,088
繰延税金資産(固定)		
建物減価償却超過額	645,481	586,758
構築物減価償却超過額	10,053	8,847
機械及び装置減価償却超過額	1,494	1,181
工具、器具及び備品減価償却超過額	5,845	6,554
土地減損損失否認	1,368,476	902,725
投資有価証券評価損否認	63,883	57,928
退職給付に係る負債	388,362	375,028
役員退職慰労引当金	52,082	34,519
資産除去債務	109,925	97,185
その他	110	91
小計	2,645,715	2,070,820
評価性引当額	1,535,063	1,056,434
繰延税金資産合計	1,110,651	1,014,385
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	115,011	129,344
資産除去債務対応資産	27,434	11,021
その他有価証券評価差額金	19,491	22,760
繰延税金負債合計	161,937	163,126
繰延税金資産の純額	948,713	851,259

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	30.4	15.7
住民税均等割額	4.7	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	4.2
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	28.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は95,975千円減少し、法人税等調整額は97,983千円増加し、その他有価証券評価差額金は2,339千円増加し、退職給付に係る調整累計額は331千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため記載を省略しております、なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 商品ごとの情報

（単位：千円）

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,156,067	48,493,125	3,559,614	7,774,857

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	6,908,023	8,143,486	314,889	84,350,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 商品ごとの情報

（単位：千円）

	小売業			
	菓子	食品	雑貨	鮮魚
外部顧客への売上高	9,290,370	47,661,167	3,581,056	8,109,598

	小売業			
	青果	精肉	薬品	合計
外部顧客への売上高	7,093,647	8,372,715	308,858	84,417,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶原 昇	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	代表取締役を兼務している(株)藤屋との仕入取引	仕入取引	2,639,024	買掛金	20,593

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶原 昇	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	代表取締役を兼務している(株)藤屋との仕入取引	仕入取引	2,755,354	買掛金	26,742

- (注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考にて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,653円66銭	1株当たり純資産額	2,745円44銭
1株当たり当期純利益金額	119円49銭	1株当たり当期純利益金額	107円16銭

- (注) 1.当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2.(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益(千円)	1,842,259	1,651,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,842,259	1,651,393
期中平均株式数(株)	15,418,159	15,410,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	22,184,799	41,662,215	63,132,125	84,417,412
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純利益金額 (千円)	835,069	1,423,940	1,994,785	2,313,941
四半期純利益金額又は当期純利益金額 (千円)	519,234	826,274	1,499,017	1,651,393
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり当期純利益金額 (円)	33.69	53.61	97.26	107.16

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	33.69	19.92	43.66	9.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,901,409	1 10,514,622
売掛金	10,678	10,278
商品	3,191,234	3,130,270
貯蔵品	27,461	28,105
前払費用	20,023	17,945
未収収益	200	195
未収入金	2 111,295	2 79,384
繰延税金資産	112,923	127,077
その他	6,556	72,977
流動資産合計	11,381,783	13,980,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,565,628	1 9,628,941
構築物	230,364	239,467
機械及び装置	63,245	225,886
車両運搬具	12,082	25,090
工具、器具及び備品	722,896	1,233,443
土地	1 24,167,283	1 22,837,723
建設仮勘定	23,722	-
有形固定資産合計	34,785,222	34,190,552
無形固定資産		
水道施設利用権	4,446	2,928
ソフトウェア	38,352	76,339
ソフトウェア仮勘定	23,889	-
電話加入権	23,344	23,344
無形固定資産合計	90,032	102,612
投資その他の資産		
投資有価証券	715,960	763,620
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	339	339
長期前払費用	3,640	3,099
敷金	1,276,493	1,198,613
建設協力金	62,647	44,080
繰延税金資産	945,696	840,353
その他	53,798	53,878
投資その他の資産合計	3,078,575	2,923,985
固定資産合計	37,953,831	37,217,150
資産合計	49,335,615	51,198,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 4, 546, 738	1, 2 4, 692, 101
未払金	724, 634	1, 005, 199
未払費用	544, 850	544, 427
未払法人税等	92, 021	345, 001
未払消費税等	271, 004	228, 802
預り金	132, 357	114, 582
前受収益	18, 194	15, 792
賞与引当金	181, 626	194, 777
その他	24, 203	9, 000
流動負債合計	6, 535, 631	7, 149, 685
固定負債		
退職給付引当金	1, 088, 545	1, 133, 356
役員退職慰労引当金	147, 125	107, 537
資産除去債務	305, 921	302, 757
預り敷金	128, 114	108, 274
固定負債合計	1, 669, 706	1, 651, 926
負債合計	8, 205, 337	8, 801, 611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 996, 200	5, 996, 200
資本剰余金		
資本準備金	6, 599, 920	6, 599, 920
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	6, 599, 931	6, 599, 931
利益剰余金		
利益準備金	344, 822	344, 822
その他利益剰余金		
圧縮積立金	209, 879	273, 160
別途積立金	26, 010, 000	26, 710, 000
繰越利益剰余金	1, 991, 188	2, 455, 827
利益剰余金合計	28, 555, 890	29, 783, 810
自己株式	133, 112	139, 305
株主資本合計	41, 018, 909	42, 240, 636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111, 368	155, 759
評価・換算差額等合計	111, 368	155, 759
純資産合計	41, 130, 277	42, 396, 395
負債純資産合計	49, 335, 615	51, 198, 007

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	84,350,063	84,417,412
売上原価	1 66,318,006	1 65,547,317
売上総利益	18,032,056	18,870,095
営業収入		
受取家賃	1 221,665	1 218,631
共益費収入	82,068	78,248
営業収入合計	303,733	296,880
営業総利益	18,335,790	19,166,975
販売費及び一般管理費	2 16,634,252	2 16,950,942
営業利益	1,701,537	2,216,033
営業外収益		
受取利息	1 4,973	5,195
受取配当金	26,301	23,769
受取手数料	98,140	96,637
その他	106,311	107,464
営業外収益合計	235,727	233,067
営業外費用		
支払利息	656	178
その他	3,297	3,508
営業外費用合計	3,953	3,687
経常利益	1,933,310	2,445,413
特別利益		
固定資産売却益	3 144,535	3 18,171
収用補償金	-	8,643
補助金収入	-	128,887
資産除去債務戻入益	-	4,593
特別利益合計	144,535	160,295
特別損失		
固定資産除却損	4 60,779	4 82,593
固定資産売却損	5 8,374	5 170,686
減損損失	149,365	278,370
特別損失合計	218,519	531,651
税引前当期純利益	1,859,326	2,074,057
法人税、住民税及び事業税	333,289	474,337
法人税等調整額	83,030	92,926
法人税等合計	250,258	567,263
当期純利益	1,609,067	1,506,793

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	27,510,000	878,858	27,185,843
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	27,510,000	878,858	27,185,843
当期変動額									
剰余金の配当								239,021	239,021
当期純利益								1,609,067	1,609,067
税率変更に伴う圧縮積立金の増加									
圧縮積立金の積立									
圧縮積立金の取崩									
別途積立金の積立									
別途積立金の取崩							1,500,000	1,500,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,500,000	2,870,046	1,370,046
当期末残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	26,010,000	1,991,188	28,555,890

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	128,924	39,653,051	62,122	39,715,174
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	128,924	39,653,051	62,122	39,715,174
当期変動額				
剰余金の配当		239,021		239,021
当期純利益		1,609,067		1,609,067
税率変更に伴う圧縮積立金の増加				-
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
別途積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	4,188	4,188		4,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			49,245	49,245
当期変動額合計	4,188	1,365,858	49,245	1,415,103
当期末残高	133,112	41,018,909	111,368	41,130,277

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	26,010,000	1,991,188	28,555,890
会計方針の変更による累積的影響額								9,135	9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	209,879	26,010,000	1,982,052	28,546,754
当期変動額									
剰余金の配当								269,737	269,737
当期純利益								1,506,793	1,506,793
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						10,721		10,721	-
圧縮積立金の積立						68,779		68,779	-
圧縮積立金の取崩						16,220		16,220	-
別途積立金の積立							700,000	700,000	-
別途積立金の取崩									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	63,280	700,000	473,774	1,237,055
当期末残高	5,996,200	6,599,920	11	6,599,931	344,822	273,160	26,710,000	2,455,827	29,783,810

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	133,112	41,018,909	111,368	41,130,277
会計方針の変更による累積的影響額		9,135		9,135
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,112	41,009,773	111,368	41,121,141
当期変動額				
剰余金の配当		269,737		269,737
当期純利益		1,506,793		1,506,793
税率変更に伴う圧縮積立金の増加				-
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得	6,193	6,193		6,193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44,391	44,391
当期変動額合計	6,193	1,230,862	44,391	1,275,253
当期末残高	139,305	42,240,636	155,759	42,396,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,142千円増加し、繰越利益剰余金が9,135千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
定期預金	30,056千円	30,056千円
建物	1,104,891	1,060,923
土地	1,294,767	1,294,767
合計	2,429,714	2,385,746

(注) 上記の建物、土地に対応する債務はありません。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
買掛金	22,203千円	29,995千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
未収入金	2,780千円	2,739千円
買掛金	315,113	590,580

3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	19,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	19,000,000	19,000,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引による取引高		
受取家賃	1,800千円	1,800千円
仕入高	10,834,174	10,416,519
営業取引以外の取引による取引高	1,182	-

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
配送費	1,258,001千円	1,244,640千円
給料及び手当	6,197,519	6,324,970
賞与引当金繰入額	181,626	194,777
退職給付費用	74,414	73,798
役員退職慰労引当金繰入額	9,750	10,062
水道光熱費	1,714,381	1,611,748
減価償却費	1,133,530	1,358,790
賃借料	1,324,613	1,283,892
支払手数料	1,302,229	1,342,995

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	44千円	1,056千円
構築物	-	26
車両運搬具	115	954
工具、器具及び備品	2,065	2,993
土地	142,310	13,139

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	44,707千円	54,124千円
構築物	2,802	5,306
機械及び装置	1,790	969
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	11,479	22,192

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	2,808千円	665千円
構築物	-	0
車両運搬具	-	17
工具、器具及び備品	5,565	2,803
土地	-	167,199

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	64,295千円	63,886千円
未払社会保険料	9,806	9,736
未払事業税	9,690	24,910
未払事業所税	18,154	16,299
役員退職慰労引当金	52,082	34,519
建物減価償却超過額	645,481	586,758
構築物減価償却超過額	10,053	8,847
機械及び装置減価償却超過額	1,494	1,181
工具、器具及び備品減価償却超過額	5,845	6,554
退職給付引当金	385,345	364,122
土地減損損失否認	1,368,476	902,725
資産除去債務	109,925	97,185
投資有価証券評価損否認	63,883	57,928
その他	11,087	12,336
繰延税金資産小計	2,755,621	2,186,992
評価性引当額	1,535,063	1,056,434
繰延税金資産合計	1,220,557	1,130,557
繰延税金負債		
圧縮積立金	115,011	129,344
資産除去債務対応資産	27,434	11,021
その他有価証券評価差額金	19,491	22,760
繰延税金負債合計	161,937	163,126
繰延税金資産の純額	1,058,620	967,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	30.6	17.8
住民税均等割額	5.4	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	4.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	27.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は95,644千円減少し、法人税等調整額は97,983千円増加し、その他有価証券評価差額金は2,339千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,565,628	1,268,306	332,543 (70,255)	872,449	9,628,941	21,383,111
	構築物	230,364	51,042	5,183 (974)	36,755	239,467	2,874,254
	機械及び装置	63,245	200,867	969	37,257	225,886	821,018
	車両運搬具	12,082	27,091	23	14,059	25,090	210,180
	工具、器具及び備品	722,896	890,338	4,100	375,691	1,233,443	8,245,571
	土地	24,167,283	-	1,329,559 (207,140)	-	22,837,723	-
	建設仮勘定	23,722	292,634	316,357	-	-	-
	計	34,785,222	2,730,280	1,988,737 (278,370)	1,336,213	34,190,552	33,534,136
無形固定資産	水道施設利用権	4,446	-	-	1,518	2,928	-
	ソフトウェア	38,352	58,304	-	20,317	76,339	-
	ソフトウェア仮勘定	23,889	29,685	53,574	-	-	-
	電話加入権	23,344	-	-	-	23,344	-
	計	90,032	87,990	53,574	21,835	102,612	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗改装による増加	930,041千円
工具、器具及び備品	店舗改装による増加	592,813千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却による減少	151,612千円
	賃貸等不動産売却による減少	94,079千円
土地	店舗売却による減少	201,743千円
	賃貸等不動産売却による減少	500,865千円
	遊休資産売却による減少	417,819千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	181,626	194,777	181,626	194,777
役員退職慰労引当金	147,125	10,062	49,650	107,537

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで												
定時株主総会	12月中												
基準日	9月30日												
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式取扱規程第41条に基づく1単元当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額</p>												
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.marukyo-web.co.jp</p>												
株主に対する特典	<p>毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主に対して、次のとおり株主優待として新米を贈呈いたします。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 贈呈基準</td> <td>1,000株以上～5,000株未満</td> <td>新米</td> <td>5kg</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>新米</td> <td>10kg</td> </tr> <tr> <td>(2) 新米発送日</td> <td colspan="3">毎年11月中旬発送</td> </tr> </table>	(1) 贈呈基準	1,000株以上～5,000株未満	新米	5kg		5,000株以上	新米	10kg	(2) 新米発送日	毎年11月中旬発送		
(1) 贈呈基準	1,000株以上～5,000株未満	新米	5kg										
	5,000株以上	新米	10kg										
(2) 新米発送日	毎年11月中旬発送												

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月19日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年12月19日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。
（第51期第2四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月12日関東財務局長に提出。
（第51期第3四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成26年12月22日に関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

株式会社マルキョウ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルキョウの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルキョウ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルキョウの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルキョウが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

株式会社マルキョウ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルキョウの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルキョウの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。